



平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	183,094	1.2	3,204	25.8	3,441	0.6	2,008	22.8
26年3月期第2四半期	185,296	11.5	4,316	76.6	3,420	68.4	1,635	454.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,307百万円 (28.3%) 26年3月期第2四半期 3,219百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.02	
26年3月期第2四半期	5.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	315,003	68,094	21.5
26年3月期	301,626	67,493	22.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 67,862百万円 26年3月期 67,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期				2.00	2.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	2.3	9,600	3.0	8,500	7.2	3,000	20.3	10.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	286,013,910 株	26年3月期	286,013,910 株
期末自己株式数	27年3月期2Q	108,596 株	26年3月期	108,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	285,905,439 株	26年3月期2Q	285,909,101 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想の修正は行ってありません。

2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	1.7	9,000	1.3	8,000	△ 1.9	3,000	△ 8.4	10.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
4. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績	11
(2) 個別財務諸表	12
5. 補足情報	15
(1) 平成27年3月期第2四半期実績及び通期予想の概要	15
(2) 四半期個別受注・売上・繰越高の状況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動からの回復が遅れるなど、一部で足踏み状態も見られました。一方、世界経済は、米国を中心に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国における景気の減速や、政府債務問題による欧州経済の不確実性が依然みられるなど、不透明な要素も残っております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、企業収益の回復を背景に民間設備投資も緩やかな増加基調を続けました。一方、住宅投資は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や建設費の上昇による着工の遅れなどにより、減少が続きまして。

こうした中、当グループの当第2四半期連結累計期間の業績は売上高183,094百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益3,204百万円(同25.8%減)、経常利益3,441百万円(同0.6%増)、四半期純利益2,008百万円(同22.8%増)となりました。売上高が減少したことなどにより営業利益は減少しましたが、円安による為替差益の計上など営業外損益が改善したことなどにより、経常利益は増加しました。また、法人税等の減少などにより、四半期純利益も増加となりました。

当第2四半期累計期間の個別建設受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。

当四半期までの個別建設受注高は、堅調な公共投資や海外での大型工事の受注が寄与し、前年同四半期比59.4%増加して3,758億円となりました。以上をふまえ、平成26年5月14日に公表いたしました通期の個別建設受注高予想を、国内土木1,600億円(前回予想より150億円増)、国内建築1,230億円(前回予想通り)、海外3,000億円(前回予想より1,680億円増)、合計5,830億円(前回予想より1,830億円増)に修正いたしました。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、17ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は605億円(前年同四半期比5.5%減)となり、セグメント利益は20億円(同37.0%減)となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型の陸上土木工事を受注したことなどにより、官庁工事が333億円増加し、民間工事におきましても大型の海上土木工事を受注したことなどにより115億円増加したため、全体で448億円増加し、1,189億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は594億円(前年同四半期比8.5%減)となり、セグメント利益は7億円(同105.7%増)となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に複数の大型工事を受注した反動減により、官庁工事が60億円減少し、民間工事も441億円減少したため、全体で502億円減少し、673億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は591億円(前年同四半期比11.3%増)となり、セグメント利益は4億円(同65.2%減)となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型工事を受注したことにより1,454億円増加し、1,895億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は8億円(前年同四半期比16.2%増)となり、セグメント損失は1億円(前年同四半期は7億円のセグメント損失)となりました。

(その他)

売上高は44億円(前年同四半期比36.2%増)となり、セグメント利益は1億円(同88.5%増)となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、10ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、未成工事支出金等や未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ133億円増加し、3,150億円となりました。負債については、社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べ127億円増加し、2,469億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ55億円増加し、805億円となりました。純資産については、退職給付会計基準等の適用などにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ6億円増加し、680億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が33億円となったことに加え、売上債権の減少などにより、50億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、58億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金を返済した一方で、社債の発行による収入などにより47億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、363億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね前回予想通り推移することが見込まれるため、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,755百万円増加し、利益剰余金が1,129百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,602	36,705
受取手形・完成工事未収入金等	131,639	124,323
未成工事支出金等	11,362	16,801
たな卸不動産	8,389	7,711
未収入金	11,478	19,170
その他	7,798	7,539
貸倒引当金	△782	△730
流動資産合計	202,487	211,521
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,901	41,567
その他(純額)	34,091	39,366
有形固定資産合計	75,993	80,934
無形固定資産		
	1,090	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	15,402	15,127
その他	10,758	7,433
貸倒引当金	△4,164	△1,210
投資その他の資産合計	21,997	21,350
固定資産合計	99,080	103,396
繰延資産	58	86
資産合計	301,626	315,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,975	103,125
電子記録債務	5,771	5,813
短期借入金	37,416	29,973
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,071	1,088
未成工事受入金等	16,229	21,579
引当金	4,936	3,834
その他	17,594	19,534
流動負債合計	195,996	194,950
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	17,521	20,535
再評価に係る繰延税金負債	6,186	6,182
引当金	113	123
退職給付に係る負債	3,396	3,919
その他	918	1,196
固定負債合計	38,137	51,958
負債合計	234,133	246,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	11,728	12,017
自己株式	△24	△25
株主資本合計	60,540	60,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,749	2,466
繰延ヘッジ損益	△10	12
土地再評価差額金	6,567	6,581
為替換算調整勘定	△1	△104
退職給付に係る調整累計額	△2,507	△1,922
その他の包括利益累計額合計	6,797	7,033
少数株主持分	154	232
純資産合計	67,493	68,094
負債純資産合計	301,626	315,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	181,711	178,282
開発事業等売上高	3,584	4,811
売上高合計	185,296	183,094
売上原価		
完成工事原価	170,241	167,875
開発事業等売上原価	3,384	4,580
売上原価合計	173,625	172,456
売上総利益		
完成工事総利益	11,470	10,407
開発事業等総利益	199	231
売上総利益合計	11,670	10,638
販売費及び一般管理費	7,353	7,434
営業利益	4,316	3,204
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	112	112
為替差益	-	394
その他	251	346
営業外収益合計	404	885
営業外費用		
支払利息	600	485
為替差損	467	-
その他	232	161
営業外費用合計	1,300	647
経常利益	3,420	3,441
特別利益		
固定資産売却益	120	41
投資有価証券売却益	-	51
その他	3	19
特別利益合計	123	112
特別損失		
固定資産売却損	37	52
固定資産除却損	10	88
減損損失	-	48
その他	15	7
特別損失合計	62	196
税金等調整前四半期純利益	3,481	3,358
法人税、住民税及び事業税	672	403
法人税等調整額	1,139	865
法人税等合計	1,812	1,268
少数株主損益調整前四半期純利益	1,668	2,089
少数株主利益	32	81
四半期純利益	1,635	2,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,668	2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,532	△283
繰延ヘッジ損益	△19	22
為替換算調整勘定	36	△106
退職給付に係る調整額	-	584
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,550	217
四半期包括利益	3,219	2,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,182	2,229
少数株主に係る四半期包括利益	36	77

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,481	3,358
減価償却費	2,313	2,320
減損損失	-	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,012	△3,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	96	126
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,389	△948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,232
受取利息及び受取配当金	△152	△144
支払利息	600	485
為替差損益(△は益)	275	△1,205
持分法による投資損益(△は益)	△0	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△83	11
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	7	△51
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3
売上債権の増減額(△は増加)	△6,511	7,516
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△527	△4,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	363	100
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,190	385
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,187	5,350
未収入金の増減額(△は増加)	△180	△7,690
その他	△467	6,039
小計	△13,554	6,807
利息及び配当金の受取額	144	136
利息の支払額	△604	△531
法人税等の支払額	△961	△1,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11	△238
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	237	147
有形固定資産の取得による支出	△2,788	△6,319
有形固定資産の売却による収入	668	360
貸付けによる支出	△6	△11
貸付金の回収による収入	40	70
その他	8	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△5,852

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,410	△6,331
長期借入れによる収入	-	9,660
長期借入金の返済による支出	△10,464	△7,837
社債の発行による収入	9,943	9,942
配当金の支払額	△566	△565
その他	△111	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	4,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,809	4,376
現金及び現金同等物の期首残高	49,927	31,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,117	36,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	64,025	64,973	53,098	703	182,801	2,494	185,296	—	185,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	1	—	68	160	746	907	△ 907	—
計	64,116	64,975	53,098	772	182,962	3,241	186,203	△ 907	185,296
セグメント利益又は損失(△)	3,229	340	1,395	△ 718	4,247	89	4,336	△ 19	4,316

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	60,434	59,432	59,100	810	179,777	3,316	183,094	—	183,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	1	—	86	245	1,096	1,341	△ 1,341	—
計	60,591	59,433	59,100	897	180,022	4,413	184,436	△ 1,341	183,094
セグメント利益又は損失(△)	2,035	700	485	△ 191	3,029	168	3,197	6	3,204

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生した。現在、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われており、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	170,847	△ 1.5	2,725	△ 10.5	3,100	22.0	2,063	96.6
26年3月期第2四半期	173,526	11.0	3,044	34.1	2,541	30.9	1,049	286.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.22	—
26年3月期第2四半期	3.67	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	297,147	65,679	22.1
26年3月期	283,701	65,578	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 65,679 百万円 26年3月期 65,578 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

(2) 個別財務諸表

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	24,197	29,789	5,592
受取手形	3,390	4,241	851
完成工事未収入金	122,400	114,971	△ 7,429
開発事業等未収入金	31	34	2
販売用不動産	4,632	4,056	△ 576
未成工事支出金	8,161	12,285	4,124
開発事業等支出金	3,184	3,103	△ 80
材料貯蔵品	1,046	973	△ 73
短期貸付金	2,033	1,502	△ 530
未収入金	12,632	20,881	8,249
その他	7,034	7,020	△ 13
貸倒引当金	△ 743	△ 696	47
流動資産合計	188,000	198,164	10,163
固定資産			
有形固定資産			
土地	40,976	40,640	△ 336
その他(純額)	17,006	17,019	12
有形固定資産合計	57,982	57,659	△ 323
無形固定資産	1,036	1,059	22
投資その他の資産			
投資有価証券	16,656	16,382	△ 274
その他	24,109	25,041	932
貸倒引当金	△ 4,086	△ 1,160	2,926
投資その他の資産合計	36,680	40,264	3,583
固定資産合計	95,700	98,982	3,282
資産合計	283,701	297,147	13,446

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	21,199	16,282	△ 4,917
電子記録債務	5,456	5,338	△ 118
工事未払金	74,688	81,531	6,842
短期借入金	35,570	28,077	△ 7,492
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
未成工事受入金	15,502	19,911	4,408
引当金	4,542	3,498	△ 1,043
その他	17,247	19,305	2,058
流動負債合計	184,207	183,945	△ 262
固定負債			
社債	10,000	20,000	10,000
長期借入金	17,330	20,359	3,029
再評価に係る繰延税金負債	6,186	6,182	△ 3
退職給付引当金	—	553	553
その他	398	427	28
固定負債合計	33,915	47,523	13,607
負債合計	218,122	231,468	13,345
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	7,459	7,807	348
自己株式	△ 24	△ 25	△ 0
株主資本合計	56,271	56,619	348
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,748	2,465	△ 283
繰延ヘッジ損益	△ 9	12	22
土地再評価差額金	6,567	6,581	13
評価・換算差額等合計	9,307	9,059	△ 247
純資産合計	65,578	65,679	100
負債純資産合計	283,701	297,147	13,446

「参考」

b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	172,900	169,950	△ 2,950
開発事業等売上高	626	897	271
売上高合計	173,526	170,847	△ 2,679
売上原価			
完成工事原価	162,576	160,341	△ 2,234
開発事業等売上原価	1,183	1,025	△ 157
売上原価合計	163,759	161,366	△ 2,392
売上総利益			
完成工事総利益	10,324	9,608	△ 715
開発事業等総損失(△)	△ 556	△ 127	429
売上総利益合計	9,767	9,480	△ 286
販売費及び一般管理費	6,722	6,754	32
営業利益	3,044	2,725	△ 318
営業外収益			
受取利息及び配当金	210	464	253
為替差益	—	311	311
その他	162	238	75
営業外収益合計	373	1,013	640
営業外費用			
支払利息	591	483	△ 107
その他	285	155	△ 129
営業外費用合計	876	638	△ 237
経常利益	2,541	3,100	559
特別利益			
固定資産売却益	114	34	△ 80
投資有価証券売却益	—	51	51
その他	2	6	3
特別利益合計	117	93	△ 24
特別損失			
固定資産売却損	37	52	14
固定資産除却損	9	85	76
減損損失	—	48	48
その他	24	6	△ 17
特別損失合計	71	193	121
税引前四半期純利益	2,587	3,000	413
法人税、住民税及び事業税	441	117	△ 324
法人税等調整額	1,096	819	△ 276
法人税等合計	1,537	937	△ 600
四半期純利益	1,049	2,063	1,013

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 平成27年3月期第2四半期実績及び通期予想の概要

① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績		平成27年3月期予想 (5/14発表)		平成27年3月期予想 (11/11発表)		平成27年3月期 第2四半期実績	
売上高	381,182		390,000		390,000		183,094	
売上総利益	6.5%	24,665	6.5%	25,300	6.5%	25,300	5.8%	10,638
販売費及び一般管理費	3.9%	14,768	4.0%	15,700	4.0%	15,700	4.1%	7,434
営業利益	2.6%	9,896	2.5%	9,600	2.5%	9,600	1.7%	3,204
経常利益	2.4%	9,159	2.2%	8,500	2.2%	8,500	1.9%	3,441
当期(四半期)純利益	1.0%	3,762	0.8%	3,000	0.8%	3,000	1.1%	2,008

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績		平成27年3月期予想 (5/14発表)		平成27年3月期予想 (11/11発表)		平成27年3月期 第2四半期実績	
営業キャッシュ・フロー	△ 14,263		11,000		11,000		5,055	
投資キャッシュ・フロー	△ 7,310		△ 8,900		△ 8,900		△ 5,852	
財務キャッシュ・フロー	3,165		△ 700		△ 700		4,784	

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成26年3月期実績		平成27年3月期予想 (5/14発表)		平成27年3月期予想 (11/11発表)		平成27年3月期 第2四半期実績	
有利子負債(連結)(億円)	749		750		750		805	
有利子負債(個別)(億円)	729		730		730		784	
設備投資(連結)(億円)	84		87		87		69	
設備投資(個別)(億円)	37		32		32		13	
従業員数(連結)(人)	2,905		2,979		2,964		2,991	
従業員数(個別)(人)	2,390		2,452		2,438		2,462	

② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績		平成27年3月期予想 (5/14発表)		平成27年3月期予想 (11/11発表)		平成27年3月期 第2四半期実績	
売上高	355,926		362,000		362,000		170,847	
売上総利益	6.2%	22,205	6.4%	23,000	6.4%	23,000	5.5%	9,480
販売費及び一般管理費	3.7%	13,318	3.9%	14,000	3.9%	14,000	4.0%	6,754
営業利益	2.5%	8,887	2.5%	9,000	2.5%	9,000	1.6%	2,725
経常利益	2.3%	8,152	2.2%	8,000	2.2%	8,000	1.8%	3,100
当期(四半期)純利益	0.9%	3,276	0.8%	3,000	0.8%	3,000	1.2%	2,063

(受注の状況)

(単位：百万円)

			平成26年3月期実績	平成27年3月期予想 (5/14発表)	平成27年3月期予想 (11/11発表)	平成27年3月期 第2四半期実績
建設事業	土木	国内土木	146,697	145,000	160,000	118,928
		海外土木	127,484	87,000	150,000	56,617
		計	274,182	232,000	310,000	175,545
	建築	国内建築	145,096	123,000	123,000	67,310
		海外建築	27,385	45,000	150,000	132,962
		計	172,482	168,000	273,000	200,273
	(国内計)		291,794	268,000	283,000	186,239
	(海外計)		154,870	132,000	300,000	189,579
	計		446,664	400,000	583,000	375,818
	開発事業等		2,481	2,000	2,000	847
合計		449,145	402,000	585,000	376,666	

(2) 四半期個別受注・売上・繰越高の状況

(a) 受注高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (25. 4. 1～25. 9. 30)	当第2四半期 (26. 4. 1～26. 9. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	56,743	90,112	33,369	58.8
		国内民間	17,307	28,815	11,508	66.5
		国内計	74,050	118,928	44,877	60.6
		海外	24,373	56,617	32,244	132.3
設	木	計	98,424	175,545	77,121	78.4
		国内官庁	14,579	8,521	△ 6,058	△ 41.6
		国内民間	102,975	58,789	△ 44,185	△ 42.9
		国内計	117,554	67,310	△ 50,243	△ 42.7
事	築	海外	19,780	132,962	113,181	572.2
		計	137,335	200,273	62,937	45.8
		国内官庁	71,322	98,633	27,311	38.3
		国内民間	120,282	87,605	△ 32,677	△ 27.2
業	計	国内計	191,605	186,239	△ 5,366	△ 2.8
		海外	44,154	189,579	145,425	329.4
		計	235,759	375,818	140,059	59.4
		開発事業等	634	847	213	33.6
合計			236,394	376,666	140,272	59.3

(b) 売上高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (25. 4. 1～25. 9. 30)	当第2四半期 (26. 4. 1～26. 9. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	42,816	39,319	△ 3,496	△ 8.2
		国内民間	15,175	16,906	1,731	11.4
		国内計	57,991	56,226	△ 1,765	△ 3.0
		海外	32,127	34,823	2,696	8.4
設	木	計	90,118	91,050	931	1.0
		国内官庁	12,174	9,342	△ 2,832	△ 23.3
		国内民間	51,787	48,530	△ 3,256	△ 6.3
		国内計	63,962	57,873	△ 6,088	△ 9.5
事	築	海外	18,819	21,026	2,207	11.7
		計	82,781	78,900	△ 3,881	△ 4.7
		国内官庁	54,991	48,662	△ 6,328	△ 11.5
		国内民間	66,963	65,437	△ 1,525	△ 2.3
業	計	国内計	121,954	114,099	△ 7,854	△ 6.4
		海外	50,946	55,850	4,903	9.6
		計	172,900	169,950	△ 2,950	△ 1.7
		開発事業等	626	897	271	43.3
合計			173,526	170,847	△ 2,679	△ 1.5

(c) 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (25. 4. 1～25. 9. 30)	当第2四半期 (26. 4. 1～26. 9. 30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	82,077	137,828	55,750	67.9
		国内民間	19,141	27,769	8,627	45.1
		国内計	101,218	165,597	64,378	63.6
		海外	73,210	173,876	100,665	137.5
設	木	計	174,429	339,473	165,044	94.6
		国内官庁	28,885	25,136	△ 3,748	△ 13.0
		国内民間	122,500	102,896	△ 19,603	△ 16.0
		国内計	151,385	128,033	△ 23,351	△ 15.4
事	築	海外	56,748	160,189	103,441	182.3
		計	208,133	288,223	80,089	38.5
		国内官庁	110,963	162,964	52,001	46.9
		国内民間	141,641	130,666	△ 10,975	△ 7.7
業	計	国内計	252,604	293,630	41,026	16.2
		海外	129,958	334,066	204,107	157.1
		計	382,563	627,697	245,133	64.1
		開発事業等	47	28	△ 18	△ 39.8
合計			382,610	627,725	245,114	64.1

以上